

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5489	公用車の調達及び運行管理事業				総務部	総務法務課
1 事業概要		中事業番号		22								所属コード	031000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	7.3							○		本庁内の公用車のうち、特殊車両及び所属占有の必要な車両以外の公用車を、共用車両として総務法務課で集中管理する。	公用車を効率的に運用することで、公用車の台数削減及び維持管理費の削減を図る。	
施策													

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
適正な行財政運営の推進のため、公用車の効率的な運用が求められた。		適正な行財政運営の推進のため、更なる効率的運用が求められている。		更なる集中管理による維持管理費等の経費削減及び各課の人件費の削減を図ると共に、公用車を更新する際には購入に加えリース方式導入、運用面では、新たな試みとしてカーシェアリングの利用の実施により、更なる管理台数の縮減と市民サービスの向上について検討を行っていく必要がある。		公用車台数の適正化を実施しているが、更なる効率的な運用を図ることで一層の経費削減が求められている。また、車両を更新する際には安全・安心かつ省エネルギーに配慮した車両への更新が求められることから、本事業の必要性は高いと思われる。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	集中管理車両台数	台		80		80		79								
活動指標①	リース車両台数（単年度）	台	0	0	1	30	5	5	5		5		5	5		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	集中管理車両台数	台	76	80	80	80	79	79	78		77		76	75	79	76
成果指標②	集中管理車両平均稼働率	%	75	92	75	92	75	96	80		82		84	86	75	75
成果指標③	リース車両台数（累計）	台	2	3	4	33	38	38	43		48		53	58	2	34
単位コスト（総コストから算出）	集中管理車両1台あたりのコスト	千円		638		383		541	633		655		676	699		
単位コスト（所要一般財源から算出）	集中管理車両1台あたりのコスト	千円		528		383		541	633		655		676	699		
事業費		千円		41,510		19,964		31,871	38,763		39,763		40,763	41,763		
人件費		千円		9,541		10,683		10,883	10,683		10,683		10,683	10,683		
歳出計（総事業費）		千円		51,051		30,647		42,754	49,446		50,446		51,446	52,446		
国・県支出金		千円							0		0		0			
市債		千円		8,800					0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0			
その他		千円							0		0		0			
一般財源等		千円		42,251		30,647		42,754	49,446		50,446		51,446	52,446		
歳入計		千円		51,051		30,647		42,754	49,446		50,446		51,446	52,446		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
令和6年度は小型乗用自動車3台、普通乗用自動車2台及び普通乗合自動車1台の計6台（うちハイブリッド車4台）を廃止し、小型乗用自動車3台、普通乗用自動車1台及び普通乗合自動車1台の計5台（うちハイブリッド車4台）をリース方式により更新した。		集中管理車両の平均稼働率は、目標値である75%を大きく超えている。これは、施設予約システムを活用して車両の空き状況をリアルタイムで確認し、当日使用しなくなった車両を他の使用希望所属に貸与したことによる。また、令和6年度はリース方式により5台の車両を更新したことで、集中管理車両の約48%がリース車両となった。		【事業費】 令和6年度もリースによる車両更新を図ったことにより、自動車借上料（車両リース料）が19,487千円（令和5年度分契約14,476千円増、令和6年度分契約170千円増の計14,646千円の増）となった。また、令和5年度のEV軽自動車30台の導入及び令和6年度のハイブリッド車4台の導入により、燃料費が▲2,475千円と大幅に低減された。	
				【人件費】 職員単価増により前年度に比べ人件費が200千円増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小） ニーズ（大）

代替事業（有）	ニーズ（小）	ニーズ（大）
有		
無		○

継続	一次評価コメント
当該事業は、公用車の効率的運用と維持管理費の削減を目的として、公用車を集中管理することで、公用車台数の適正化を図る事業である。令和6年度においても施設予約システムで車両の空き状況をリアルタイムで確認することで効率的な運用に努め、車両平均稼働率は計画値を大きく上回っている。また、経過年数により老朽化が著しい車両6台を廃止し、環境に配慮した車両5台（ハイブリッド車4台を含む）へリース方式により更新したことで、車両の老朽化による修繕に要する費用等の縮減、及び省エネルギーで低コストでの維持管理が図られた。今後も、効率的な運用を行い車両台数の適正化を図り、環境に配慮した車両へ更新を行い、維持管理費の削減を図るため継続して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価

代替事業（有）

ニーズ（小） ニーズ（大）

代替事業（有）	ニーズ（小）	ニーズ（大）
有		
無		○

継続	二次評価コメント
令和6年度は、車両6台を廃止し、環境に配慮した車両5台をリース方式で更新したことにより、修繕費用の縮減や省エネルギーの推進等、車両管理の合理化が図られた。集中管理車両台数の削減や、リース車両への切り替えは計画通りに行われており、公用車台数の適正化がなされている。また、集中管理車両の平均稼働率は96%となっており、効率的な運用に努めていることがうかがえる。今後もにおいても、車両台数の適正化と併せ、効率的運用及び維持管理費削減、環境に配慮した車両への更新を図るため、継続して事業を実施する。 なお、さらに効率的に車両の管理を図るため、運転日誌の電子化など、デジタルを活用した管理手法を検討する必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6344					長期避難者等支援事業					総務部		総務法務課				
1 事業概要		中事業番号			12												所属コード		031000				
政策体系		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		D X 推進		手段		意図（目的）	
大綱（取組）		基盤的取組：行政経営効率化 等		3.9																○原発避難住民・原発避難者特例法に基づく特例事務・独自の支援事務 ○自主避難住民・情報提供、避難者交流会への職員派遣、相談対応・母子避難者等に対する高速道路無料措置に係る証明書発行・公営住宅優先入居に係る証明書発行・全国26ヶ所に設置されている「生活再建支援拠点」との連携による支援		○原発避難住民 原発避難住民が故郷に帰還できる日までの間、本市で安心して生活していただく。 ○自主避難住民 自主避難住民の帰還・自立支援の促進を図る。	
施策		11.5																					
事業開始時周辺環境（背景）				現状周辺環境				今後周辺環境（予測）								住民意向分析							
東京電力福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた住民が帰還できる日まで行政サービスの提供等の支援を行うため、原発避難者特例法が平成23年8月に施行された。				帰還困難区域を除く避難指示区域について避難指示解除が進み、除染やインフラ整備も加速化される一方、避難先での復興公営住宅の整備も行われた。また、自主避難者については、福島県が避難者の多い全国26の地域に「生活再建支援拠点」を設けるなど、全国的な体制を維持しながら支援を継続している。				原発避難住民については、避難指示の解除に伴い、故郷に帰還する住民が徐々に増える一方、放射線量に対する不安や生活環境がまだ整っていないとして避難生活が長期化する住民も多いことから、今後も継続的な支援が必要である。また、自主避難住民についても、避難先での生活基盤が築かれ、避難先での生活の継続を希望する住民も多いことから、引き続き情報提供等を通して、安心して帰還できるよう若しくは避難先での自立に向けての支援を行う。								引き続き、国、県、避難元自治体との協議などに積極的に参加し意見交換を行う。また、自主避難住民に対しては、避難者交流会への職員派遣及び意向調査等により、意見の収集に努める。							

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
対象指標	原発避難住民 自主避難住民	人		5,279 3,572		5,042 3,528		4,756 3,493								
活動指標①	本市独自の支援事務	件	21	21	20	20	20	20	20	20	20		20	20		
活動指標②	情報提供の回数	回	14	12	12	12	12	12	12	12	12		12	12		
活動指標③	戸別訪問の件数	世帯	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-		
成果指標①	本市からの自主避難終了者数	人	2,250	2,468	2,500	2,512	2,550	2,547	2,600		2,650		2,700	2,750	2,200	2,600
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	自主避難者1人あたりのコスト	千円		1.2		1.2		1.3	1.3		1.3		1.3	1.3		
単位コスト（所要一般財源から算出）	自主避難者1人あたりのコスト	千円		1.2		1.2		1.3	1.3		1.3		1.3	1.3		
事業費		千円		284		284		289	292		289		285	281		
人件費		千円		3,841		4,018		4,262	4,018		4,018		4,018	4,018		
歳出計（総事業費）		千円		4,125		4,302		4,551	4,310		4,307		4,303	4,299		
国・県支出金		千円		31		22		21	23		20		16	12		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,094		4,280		4,530	4,287		4,287		4,287	4,287		
歳入計		千円		4,125		4,302		4,551	4,310		4,307		4,303	4,299		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
○市独自の支援事務 原発避難者に対しては、特例事務や本市独自の支援を継続して行った。 ○情報提供の回数 本市からの自主避難者に対しては、毎月広報誌等の送付を行い、本市の情報提供を継続して行った。 また、福島県生活再建支援拠点や支援団体にも情報提供を行い、連携を図ることで、全国的な支援を実施した。		○本市からの自主避難終了者数 自主避難終了者数は年々増加している。これは、毎月の情報提供や電話での相談対応の継続により、本市への帰還が促進されたことによる。また、県や避難先自治体・支援団体への情報提供によって連携を図り、避難先での定住希望者に対して生活再建を支援することも、避難終了の届け出に結びついた。		【事業費】 原発避難者に対し、原発避難者特例法に基づく特例事務や本市の独自支援を継続して実施した。 郵便料金の値上げによる増（前年度比5千円増）	
				【人件費】 職員単価増による人件費増（前年度比244千円増）	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

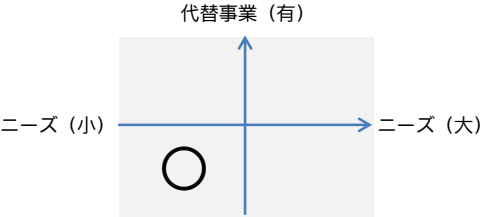
3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

0

(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
国は令和13年まで復興庁の設置期間を延長し、令和13年度からの5年間で第2期復興・創生期間と位置づけ、被災者支援（心のケア・コミュニティ形成等）や帰還・移住等の促進、生活再建等を進めていくとしている。また、「福島県の復興・創生には中長期的な対応が必要であり、第2期復興・創生期間以降も引き続き国が前面に立ち取り組む。」とともに、「復興施策の進捗状況や効果検証等を踏まえ、それぞれ大きく異なる地方公共団体の状況も考慮しつつ、第2期復興・創生期間の5年目に当たる令和7年度に、復興事業全体の在り方について見直しを行う。」としている。 福島県は令和5年度新たに社会福祉協議会を通じ、原発避難者の状況を把握するため復興公営住宅入居者実態調査を実施し、令和6年度は社協連携避難者支援センター郡山を開設するなど、新たな動きもあった。また、帰還環境の整備により、避難指示の解除が進み、県土に占める避難指示等区域の面積は12%から2.2%まで減少した。 令和7年度にて第2期復興・創生期間が終了となるが、今後も国や県の動向等を注視し、支援を継続する。 原発避難住民は、対象者が令和7年3月1日の時点で4,756人あり、減少率はほぼ横ばい状態で推移しており、避難の長期化が見込まれる。また、自主避難住民については、令和7年3月1日現在で3,496名あり、引き続き情報提供及び相談窓口を実施し、本市の情報を的確に伝えとともに、国・県・避難先自治体等と連携することで自主避難住民の健康で安心な避難生活の確保と帰還・自立支援の促進を図る。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4

2 公平性

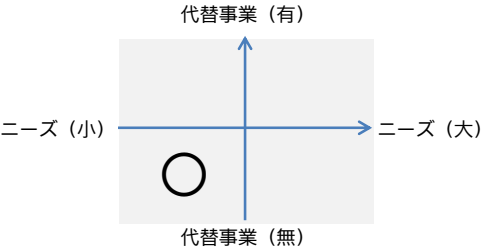
3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

0

(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
令和6年度は、原発事故避難住民に対して20件の支援策を実施するとともに、本市からの自主避難住民に対し、広報こおりやまやイベント情報について毎月情報提供を行った。情報提供や電話での相談対応の継続や、県や避難先自治体・支援団体の支援により、自主避難者数については毎年徐々に減少しているところである。 今後においても、長期避難住民の帰還や自立支援の促進を図るため、継続して事業を実施する。 なお、令和7年度にて第2期復興・創生期間が終了することから、今後も国や県、他自治体の動向を注視しながら、支援の縮小及び廃止に向けた検討をしていく必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					10093	庁舎省エネルギー環境整備事業				総務部	総務法務課
		中事業番号		1994								所属コード	031000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	7.3 9.4 13.2							○		庁舎の維持管理に必要な情報（温度、湿度等）の見える化を行い、各種設備運転の効率化を図りつつ、庁舎の省エネルギー化に向けた庁舎改修を実施する。	「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」に向け、庁舎における温室効果ガスの削減・省エネルギーの推進を実施する。	
施策													

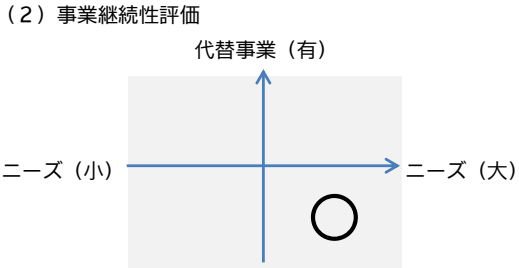
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
国においては、2021年10月22日閣議決定の「地球温暖化対策計画」の中で、2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比で46％削減を目指すこととしており、地方公共団体は自ら率先的な取組を行うことにより、区域の事業者・住民の模範となることを目指すべきであることが求められている。また、公共施設等の老朽化対策が課題となっており、今後不足すると見込まれる財源の確保が求められている。		温室効果ガスの増加による気候変動に伴い、豪雨災害や猛暑のリスクが更に高まると予測されており、自然環境や人間社会に影響を与えていることから、温室効果ガス排出量削減に向けた対応が必要となっている。		「郡山市気候変動対策総合戦略」において、2019年11月に表明した「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」の実現に向け、公共施設は率先して環境負荷の低減に努め、環境配慮行動の模範となり、市民・事業者を牽引することが求められる。		気候変動対策として温室効果ガスの排出を抑制することは、本市のみならず世界的な喫緊の課題であり、市民の関心は高く、温室効果ガス排出量削減への取り組みを推進することが望まれている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	本庁における電気使用量	kWh						2,400,755								
活動指標①	通信機能付き温湿度センサー設置数	箇所					64	64	64		64		64	64		
活動指標②	空調設備デマンドコントロール設置数（本庁舎）	箇所					27	27	27		27		27	27		
活動指標③																
成果指標①	空調設備デマンドコントロールによる年間CO2削減量	t-CO ₂					3	17	13		13		13	13		
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	空調設備デマンドコントロールによる年間CO2削減量1 t 当たりのコスト	千円						152	174		174		174	174		
単位コスト（所要一般財源から算出）	空調設備デマンドコントロールによる年間CO2削減量1 t 当たりのコスト	千円						152	174		174		174	174		
事業費		千円						1,716	2,268		2,268		2,268	2,268		
人件費		千円						866								
歳出計（総事業費）		千円		0		0		2,582	2,268		2,268		2,268	2,268		
国・県支出金		千円		0					0		0					
市債		千円		0					0		0					
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0					0		0					
その他		千円		0					0		0					
一般財源等		千円		0		0		2,582	2,268		2,268		2,268	2,268		
歳入計		千円		0		0		2,582	2,268		2,268		2,268	2,268		
		実計区分	評価結果					拡充		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
○通信機能付き温湿度センサー オープンフロアを除き、壁で区切られたスペース毎に1台設置しており、温湿度の傾向を把握することにより、最適な空調設備の運転に寄与していることから、設置数については次年度以降も継続する。 ○空調設備デマンドコントロール デマンドコントロールを設置できる全ての室外機に設置しており、温室効果ガス削減を実現できていることから、設置数については次年度移行も継続する。（2024年10月 運用開始）	温湿度センサーにより室内環境の快適性を確認しつつ、2024年10月に運用開始したデマンドコントロールにより空調設備の節電運転を行うことで、半年間で17t-CO ₂ の温室効果ガスの排出を削減でき、目標値を上回った。 半年間の実績値が、年間目標値を超えていることから、次年度以降の目標値の設定を見直す予定である。	【事業費】 通信機能付き温湿度センサー及び空調設備デマンドコントロールの設置に係る賃貸借料（契約期間） 温湿度センサー：2023年10月～2028年9月 デマンドコントロール：2024年10月～2031年9月 【人件費】 契約・支出事務及び運用に係る人件費

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		R6新規
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



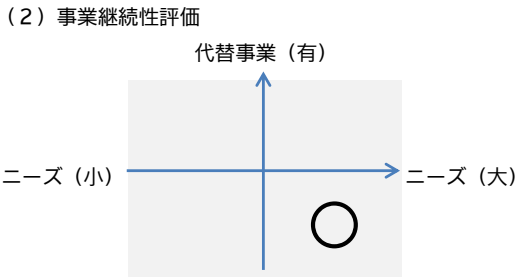
継続	一次評価コメント
本事業は、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」の実現に向け、温室効果ガスの削減及び省エネルギーの推進を図るものである。 2024年度は本庁舎の空調設備にデマンドコントロールを導入したことで、全体の電力消費の約48％とされている空調設備に対し、執務室内の快適性を維持しつつ節電運転を行うことで、温室効果ガス排出量を目標値よりも削減できたことに加え、電気使用料金の削減にも寄与できたことは効果的である。 次年度以降は、2024年度の実績を踏まえ、成果指標の計画値の適宜見直しを行いながら空調設備の節電運転を継続する。 また、設置後30年以上経過している西庁舎の空調設備は更新時期であり、設備改修に併せ、「郡山市気候変動対策総合戦略」に基づいたZEB化の検討を進め、更なる温室効果ガスの削減及び省エネルギーの推進を図っていく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		R6新規
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



経常事業	二次評価コメント
令和6年10月から、本庁舎の空調設備にデマンドコントロールを導入した。これにより、執務室内の快適性を維持しつつ節電運転を行うことで、半年間で計画値を大きく上回る17t-CO ₂ の温室効果ガスの排出を削減するとともに、電気使用料金削減にも寄与したところである。また、西庁舎の空調設備の更新と併せZEB化の検討を進めるため、ZEB化可能性調査を実施したところである。 温室効果ガスの削減及び省エネルギーの推進のための取組みを継続して実施することが求められることから、今後においてはマネジメントサイクルによらず事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					4940	人材育成推進事業					総務部	人事課
1 事業概要		中事業番号		35									所属コード	033100
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	17.14	○							○	郡山市人財育成基本方針に基づき、階層別や専門研修のほか、自己啓発や派遣研修等を実施し、地方公務員としての資質向上を図る。 また、全職員を対象とした人事評価制度の円滑な運用を図るため、被評価者、評価者研修を実施する。	職員の能力向上はもとより、女性の活躍推進や技術職員の専門性の高度化など、現在の多様化・複雑化する行政課題・市民ニーズに対応できる人材の育成を図る。 また、人事評価の実施により、職員の能力及び業績に基づく人材育成を推進するとともに、適正な人事管理の徹底を図る。		
施策														

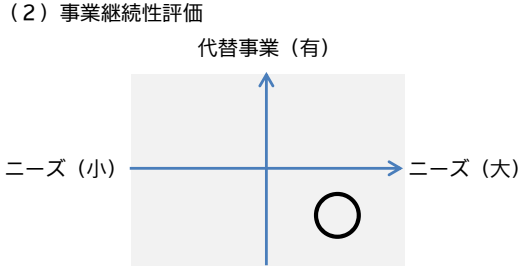
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
職員の事務ミス防止について、チェック体制の確立など組織的な対策が求められているため、係員対象、管理職対象に分けて、事務ミス対処方法やリスクの予防策等の研修を実施した。		生産年齢人口の減少、働き手側の価値観の多様化、デジタル社会の進展等、本市を取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中、市民ニーズも複雑化・多様化し、これまで以上にきめ細かい行政サービスの提供やコスト意識の向上が求められている。 また、市民の視点に立った行政経営に資する人材育成に加え、多様な経験者の積極的な採用による人材確保、最大限に能力を発揮できる職場環境の改善、さらにはデジタル人材の育成・確保が求められている。		生産年齢人口の減少、働き手側の価値観の多様化、デジタル社会の進展等により、地方公共団体を取り巻く状況が大きく変化する中で、今後においても、行政課題は複雑化・多様化することが予想されるため、職員一人ひとりの更なる資質の向上と意識改革が求められる。 また、これらの課題は、本市のみに限られるものではなく、「こおりやま広域圏」の市町村においても共通するものであることから、今後、広域圏全体での更なる取組が求められると予測される。		生産年齢人口の減少、働き手側の価値観の多様化、デジタル社会の進展等、社会経済情勢の変化や地方創生への対応など、職員に求められる資質や能力は、今後、さらに高度化・専門化していく必要があることから、自ら考え判断し、課題解決のため積極的に行動できる職員の育成が求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2022年度	最終指標 2025年度
対象指標	郡山市職員数（会計年度任用職員も含む）	人		3,456		3,480		3,209								
活動指標①	総研修受講者数	人		2,245		2,168		2,987								
活動指標②	実務研修派遣職員数（受入含む）	人		6		4		3								
活動指標③																
成果指標①	研修参加満足度	%	80.0	90	80.0	89	80.0	88.1	80.0		80.0		80.0	80.0	80.0	80
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	研修受講者1人あたりのコスト	千円		20		23		14								
単位コスト（所要一般財源から算出）	研修受講者1人あたりのコスト	千円		20		23		14								
事業費		千円		29,767		32,397		25,141	37,344		37,344		37,344	37,344		
人件費		千円		17,347		17,683		17,060	17,347		17,347		17,347	17,347		
歳出計（総事業費）		千円		47,114		50,080		42,201	54,691		54,691		54,691	54,691		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		47,114		50,080		42,201	54,691		54,691		54,691	54,691		
歳入計		千円		47,114		50,080		42,201	54,691		54,691		54,691	54,691		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
職員を対象とした研修については、これまで研修体系（階層別研修及び専門研修など）に基づき実施してきたところである。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は多くの研修が中止を余儀なくされたが、令和3年度からは、動画視聴、オンライン研修などの代替手法により研修を実施してきた。このような中、令和6年度には、集合による研修を基本としつつ、多様な働き方の推進等の観点から、動画・オンライン研修の機会を拡充したことにより、受講者数の増加に繋げることができた。		多様な働き方の推進等の観点から、集合研修を基本としつつ、研修効果を見極めながら動画・オンライン研修も併用して実施した結果、参加満足度は88.1%となり、昨年度同様の高評価を得た。 【参考】 ・階層別研修：実施件数＝18件（内訳 集合12件、オンライン併用3件、動画2件、テキスト掲示1件） ・専門研修： 実施件数＝16件（内訳 集合10件、オンライン併用1件、eラーニング1件、動画4件）		【事業費】 中央省庁等への実務研修生が1名減少したことで、公舎賃賃料や職員旅費などに要する経費が削減されたことにより、昨年度と比較して事業費は減少した。 【人件費】 研修の実施に当たっては、時代の要請に即した内容を新たに取り入れる必要がある一方で、スクラップアンドビルドによる過度な業務量の増加抑制や、配布資料のペーパーレス化などによる省力化により、昨年度と比較して、同程度の人件費に抑えることができた。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		4	



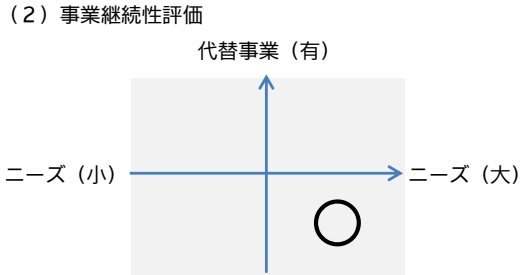
継続	一次評価コメント
継続	・集合による研修を基本としつつ、多様な働き方の推進等の観点から、動画・オンライン研修の機会を拡充したことにより、受講者数の増加に繋げることができた。また、受講者の満足度は89.0%と高評価を得た。 ・当該事業は、生産年齢人口の減少、働き手側の価値観の多様化、デジタル社会の進展等、本市を取り巻く社会経済情勢が大きく変化する中、複雑化・多様化する市民ニーズに対応できる高度なスキルを持った人材を育成するために欠かすことのできない事業であるため、今後も継続して実施したい。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		○

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度は、集合による研修を基本としつつ、動画・オンライン研修を併用した研修を実施し、受講者数が前年度より増加するとともに、高い研修参加満足度を維持している。また、研修内容や手法の改善を行いながらも、スクラップアンドビルドによる業務量の増加抑制や配布資料のペーパーレス化を推進し、効率的な事業運営に努めたところである。 今後においても、各種研修を通じた職員の資質の向上及び多様化・複雑化する行政課題や市民ニーズに対応できる人材の育成のため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					1340	地域防災充実事業				総務部	防災危機管理課
1 事業概要		中事業番号		1000								所属コード	034100
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1	○	4-1	○		○				・防災会議を開催する。 ・防災ハンドブックを作成・配布する。 ・避難場所看板の設置・塗替えをする。	・災害発生時等の迅速・円滑な体制を整備する。 ・市民の防災意識の高揚を図る。 ・災害発生時の初動体制を整備する。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
地震、浸水等の局地的災害に対応するため、計画的な総合防災行政の推進の必要性が求められた。		令和元年東日本台風や近年の複雑化・大規模化する自然災害を踏まえ、「気候変動」を前提とした社会システムの構築、さらには、世界共通の目標であり、郡山市すべての施策の基本と位置付けるSDGsの目標（ゴール）13「気候変動に具体的な対策を」の実現に向けた必要がある。		今後も気候変動による大雨、洪水の発生頻度が増加すると予想されており、これまでの想定を超える気象災害が頻繁に生じる時代に入っていることから、ICTフル活用によるDXの推進、バックキャストिंगの手法による「気候変動対応型」の防災対策のほか、こおりやま広域連携中枢都市圏と連携した課題解決等をもって「気候変動対応型SDGs未来都市」の実現を目指す。		情報を取得する手段や避難場所等について関心が高く、市民の生命、財産への被害を最小限に止めるため、適切な避難情報の提供、災害発生時の対応体制・整備が求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和 4 年度）		2023年度（令和 5 年度）		2024年度（令和 6 年度）		2025年度（令和 7 年度）		2026年度（令和 8 年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	避難場所表示看板整備数（単年）	件	26	34	30	26	30	40	20		20		20	20		
活動指標②	わが家の防災ハンドブックの作成部数/（R6～）配布数	部	50,000	20,000	0	0	9,000	2,100	9,000		9,000		9,000	9,000		
活動指標③	防災計画の修正数	回	1	0	1	0	1	1	1		1		1	1		
成果指標①	わが家の防災ハンドブックの作成部数/（R6～）郡山市防災(防疫)ウェブサイトのアクセス数	件	9,000	4,100	9,000	9,200	30,000	38,500	30,000		30,000		30,000	30,000	5,000	30,000
成果指標②	避難場所表示看板整備数（累計）	件	297	340	327	366	357	406	377		397		417	437	290	377
成果指標③	避難場所表示看板整備率	%	65	77.2	71	82.6	77	91.6	81		86		90	94	67	81
単位コスト（総コストから算出）	市民 1 人あたりのコスト	千円		0.079		0.079		0.133	0.086		0.086		0.086	0.086		
単位コスト（所要一般財源から算出）	市民 1 人あたりのコスト	千円		0.079		0.079		0.133	0.086		0.086		0.086	0.086		
事業費		千円		18,679		19,408		35,275	16,278		16,278		16,278	16,278		
人件費		千円		6,902		6,070		7,338	7,462		7,462		7,462	7,462		
歳出計（総事業費）		千円		25,581		25,478		42,613	23,740		23,740		23,740	23,740		
国・県支出金		千円							0		0		0	0		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0	0		
その他		千円							0		0		0	0		
一般財源等		千円		25,581		25,478		42,613	23,740		23,740		23,740	23,740		
歳入計		千円		25,581		25,478		42,613	23,740		23,740		23,740	23,740		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
【指標の増・減の原因・理由等】 ・避難所表示の新設に加え、表示板の新規情報への張替の進捗により、整備数は増加した。 ・わが家の防災ハンドブックの配布数については、計画値のうち過去の市外からの転入者分の実績から8,000部を計画していたが、希望者が少なかったため計画値を下回った。 【事業成果への影響とその対策等】 ・わが家の防災ハンドブックをはじめ、市防災ウェブサイト等の多様な手段を活用し、防災情報等の周知を図る。		【指標の増・減の原因・理由等】 ・8月の台風5号、7号、10号の接近に伴う自主避難所開設に係る情報等の各種防災情報の配信の実施により、防災ウェブサイトのアクセス数が計画値を超えた。 ・避難場所表示看板の整備として、新規情報への張替を前倒しで実施したことから、整備率は向上した。 【事業成果への影響とその対策等】 ・次年度以降も引き続き、防災ウェブサイトのアクセス数及び避難場所表示看板整備率を増加させ、防災意識の高揚や避難情報の提供を促進する。		【事業費】 【前年度比較(主な事業)】 ・耐震性貯水槽に係る修繕費の増 【人件費】 【コスト増加理由】 ・地域防災計画の修正作業に伴い事務量が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価			
			ニーズ（小） → ニーズ（大）

継続	一次評価コメント
次年度も引き続き、わが家の防災ハンドブックの配布により、避難情報等の防災情報の周知を図るとともに、能登半島地震や国・県の施策を踏まえ地域防災計画を修正し、防災体制の強化を図る。また、防災力の向上に向け、避難場所表示看板の整備促進を図っていく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価			
			ニーズ（小） → ニーズ（大）

継続	二次評価コメント
令和 6 年度は、「わが家の防災ハンドブック」について、必要な方への配布を適宜行った。また、避難所看板については、新設に加え表示板の新規情報への張替を計画以上に実施し、適切な避難情報の提供に努めたところである。防災ウェブサイトのアクセス数についても計画値を上回っており、防災情報の伝達の手段として、防災ウェブサイトが有効活用されていることがうかがえる。 今後においても、地域防災計画の改訂を行いながら、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和 6 年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					1380	消防力整備事業				総務部	防災危機管理課
1 事業概要		中事業番号		993								所属コード	034100
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 13.1		4-1							・消防団再編計画に基づき、車両とポンプ等を更新する。・市内の消防水利未整備地域に、地域の実情と必要性に応じ、消防水利を整備する。・消防団再編計画に基づき、老朽化した車庫詰所について、班の統廃合を考慮し、地元同意を得た箇所から整備を進める。	消防団の装備充実並びに消防水利施設の増強を進めるとともに、団員減少による消防体制の低下を防ぐため、隣接配置されている車庫詰所の統廃合を行い、本市の消防力の整備を図る。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
・配置後20年経過の消防車両は、性能の衰えや故障が目立ち、活動に支障をきたすおそれがある。 ・消防水利が整備されていない地域の住民から、消防水利の設置を求められている。 ・局地的豪雨による河川の氾濫や土砂災害、火災発生に対応し、市民の生命、身体、財産を保護するため地域防災力強化の重要性が増大している。	・消防車両の更新により円滑な消防活動が期待される。 ・地域の安全安心が図られる消防水利の整備に対する要求は高い。 ・「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行に伴い、消防団の装備の基準が改正され装備の充実が求められている。 ・消防団員の減少、高齢化が進んでいる。	・気候変動に伴い増大する自然災害リスクへの対応からも、地域の安全性確保の関心は高まっており、市民の本事業への要望はますます強くなるとされる。 ・少子高齢化や地域コミュニティ機能の低下等の要因により、地域防災の中核である消防団員の確保が困難になるとされる。	・消防水利は未整備地区町内会長等からの要望がある。 ・消防車庫詰所の統廃合に当たっては、地元町内会長等から自地域への設置、廃止車庫詰所の払下げや、早期の改築要望等がある。 ・多くの地域住民は消防団活動が地域の安全・防災に貢献していることを認識している。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	各施設更新対象地区	地区		15		15		15								
活動指標①	消防車両等更新台数	台	8	8	8	6	6	6	3		3		3	8		
活動指標②	消火栓等新設基数	基	20	9	10	5	10	6	4		5		5	5		
活動指標③	消防車庫詰所の統廃合等件数	件	2	1	1	0	3	0	0		0		8	5		
成果指標①	消防車両等の使用可能台数	台	323	320	319	313	312	309	311		311		306	301	322	307
成果指標②	消火栓等設置数（延べ）	基	4,130	4,085	4,140	4,090	4,150	4,093	4,160		4,165		4,170	4,175	4,110	4,160
成果指標③	消防車庫詰所整備進捗率（目標詰所数 2030年度147か所）	%	80.3	80.3	82.1	82.1	84.0	83.0	84.0		84.0		87.5	90.2	79.0	86.0
単位コスト（総コストから算出）	1地区あたりのコスト	千円		9,181		7,815		6,719	5,321		10,276		19,452			
単位コスト（所要一般財源から算出）	1地区あたりのコスト	千円		4,627		3,315		2,245	1,578		5,276		14,728			
事業費		千円		133,567		112,229		95,153	75,671		150,000		291,775			
人件費		千円		4,144		4,992		5,626	4,144		4,144		4,144			
歳出計（総事業費）		千円		137,711		117,221		100,779	79,815		154,144		295,919	157,000		
国・県支出金		千円							780							
市債		千円		68,312		67,500		67,100	52,200		75,000		75,000	130,000		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円							3,160							
一般財源等		千円		69,399		49,721		33,679	23,675		79,144		220,919	27,000		
歳入計		千円		137,711		117,221		100,779	79,815		154,144		295,919	157,000		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・消防車両等の更新は、計画に基づきポンプ車2台、積載車4台を更新した。 ・消防水利の整備は、地域の実情と必要性に応じ消火栓6基を新設した。 ・消防車庫詰所の統廃合は、計画に基づき、車庫詰所2棟を廃止した。	・消防車両等の更新については計画どおり整備され、消防体制の強化と消防力の整備が図られた。 ・消火栓等の新設については、要望箇所等への設置の可否等を精査結果に基づく設置となった。 ・消防車庫詰所の統廃合は、各地区隊の意見及び地元町内会等の同意を踏まえ計画的に進めていく。	【事業費】【前年度比較（主な事業）】 ・消防車両等更新事業（▲2,013千円） ・消火栓新設事業（▲28千円） 【人件費】【増加理由】 ・消防団の装備等の充実強化に係る事務量の増加

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価			
	代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）	

継続	一次評価コメント
市内15地区の消防車両等の更新及び消防水利の設置は、消防車両整備計画や地区要望等に基づき概ね計画どおり実施できた。 地域防災の中核を担う消防団の装備等を充実強化することにより、気候変動に伴う自然災害リスクへの対応をはじめ、地域防災力の向上に寄与することから、継続して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		4	

(2) 事業継続性評価			
	代替事業（有）		
ニーズ（小）		ニーズ（大）	
	代替事業（無）		

継続	二次評価コメント
令和6年度は、消防車庫詰所2棟を廃止したことにより、整備進捗率も前年度と比べ向上した。消防車両等更新については計画通り実施するとともに、詰所の廃止に伴い車両の廃止も併せて実施するなど、適切な台数の配備に努めたところである。 消防力の整備は市民の安全安心な暮らしの保持に不可欠であることから、郡山市消防団再編計画等に則り効率的な事業推進に努め、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					1430	防災情報発信事業				総務部	防災危機管理課
1 事業概要		中事業番号		1003								所属コード	034100
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1		4-1			○			○	災害時は、防災行政無線や広報車の他にも、複数の情報伝達手段が必要であり、SNS・メール等各種メディアによる災害時の情報連絡システムの導入・運用を行う。	SNS・メール等各種メディアにより、市民・自主防災組織・関係機関等へ災害情報を提供し、防災・減災を図る。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
災害時要援護者や土砂災害危険箇所住民をはじめ、市民の災害に対する警戒や迅速な避難を促す情報の提供体制の整備が求められているほか、自助・共助の力により、防災・減災を図るため、市民の防災意識の高揚が求められている。		近年は線状降水帯に伴う短時間強雨など、これまでの経験だけでは予期出来ぬ局地的な災害が発生している現状があり、令和元年東日本台風など大型台風も日本列島を直撃しており、甚大な被害をもたらす事態が発生している。		自然災害が激甚化・頻発化している状況のため、市民への情報発信については、速やかな情報収集を行い、多様な伝達手段により迅速かつきめ細やかな情報提供が求められる。		市民が防災や減災に対応できるように、多様な情報伝達手段による迅速かつきめ細やかな情報の提供が求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	配信登録者数（メールマガジン等）	人	3,000	5,030	3,200	5,117	3,400	5,219	3,600		3,800		4,000	4,000		
活動指標②	TwitterとFacebookの登録者数	人	3,200	7,625	3,400	8,121	3,600	8,561	3,800		4,000		4,200	4,200		
活動指標③	こおりやま減災プロジェクトへの災害情報等リポート数	件	7,000	13,685	7,000	19,463	7,000	18,497	7,000		7,000		7,000	7,000		
成果指標①	災害情報登録者数（メールマガジン・Twitter・Facebookの合計）	人	6,200	12,655	6,600	13,236	7,000	13,780	14,000		14,500		15,000	15,500	5,800	7,400
成果指標②	災害情報提供回数	数	50	286	50	123	50	253	50		50		50	50	50	50
成果指標③	こおりやま減災プロジェクトへのアクセス数	回	85,000	58,945	85,000	39,736	85,000	22,586	85,000		85,000		85,000	85,000	85,000	85,000
単位コスト（総コストから算出）	のべ情報提供1回あたりのコスト ※のべ情報提供＝情報提供者数×情報提供回数	千円		0.028		0.051		0.014	0.12		0.12		0.11	0.11		
単位コスト（所要一般財源から算出）	のべ情報提供1回あたりのコスト ※のべ情報提供＝情報提供者数×情報提供回数	千円		0.021		0.051		0.011	0.12		0.12		0.11	0.11		
事業費		千円		96,714		79,115		46,009	51,912		51,912		51,912	51,912		
人件費		千円		4,399		3,181		4,541	6,157		6,157		6,157	6,157		
歳出計（総事業費）		千円		101,113		82,296		50,550	58,069		58,069		58,069	45,446		
国・県支出金		千円														
市債		千円		20,200				11,700								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		76,514		82,296		38,850	58,069		58,069		58,069	45,446		
歳入計		千円		101,113		82,296		50,550	58,069		58,069		58,069	45,446		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
【指標の増・減の原因・理由】 ・メールマガジン・X(旧Twitter)・Facebookの配信登録者については、毎年チラシや市広報などにより周知、登録促進を図っており、南海トラフ巨大地震などの大規模災害への警戒等もあり登録者数が毎年増加しており、計画値を上回る登録者数となっている。 【事業成果への影響とその対策等】 ・メールマガジン・X(旧Twitter)・Facebookの登録者数は増加しているが、市民317,263人(2025/04/01 現住人口)の約4.3%であることから、引き続き登録に関する周知・啓発を行うとともに、防災ウェブサイト、コミュニティFM、電話ガイダンス、災害対応アプリ等、多様な手段を用いて災害情報の確実な伝達に努めていく。		【指標の増・減の原因・理由】 ・気象警報発表回数の増加等(R5 2件→ R6 11件)に伴い、情報提供回数が増加した。 ・スマートフォンの普及に伴い、PCからのウェブサイトアクセス機会の減少等に伴い、災害情報等のリポート数は減少した。 【事業成果への影響とその対策等】 ・日頃からメールマガジン・X(旧Twitter)・Facebook等多様な手段で各種情報を発信することで、災害時における迅速な情報の取得にもつながり、市民自らが当該情報を活用した安全かつ迅速な避難行動等を行うことにつながる。		【事業費】 【前年度比較（主な事業）】（▲33,106千円） ・防災情報伝達システムの機器更新が無かったため、事業費が減少した。	
				【人件費】 【コスト増加理由】 ・気象警報等の発表回数の増加により情報提供数が増加したため、人件費が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

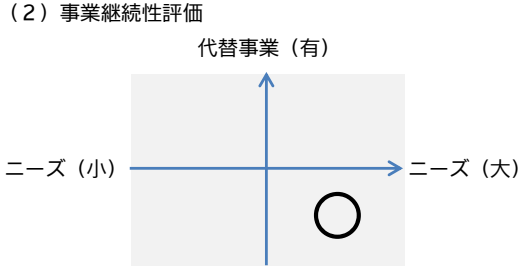
4 公平性

3 効率性

2 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

0



継続	一次評価コメント
防災情報伝達システムの配信システムの統合に伴い、防災行政無線、防災ウェブサイト、メールマガジン、SNSなどを迅速かつ確に災害情報等を配信できる体制の構築や、配信情報の多様化・多量化が図られた。引き続き、各情報発信手段の登録者数の増加を促進するための周知啓発を実施するほか、市民へ迅速に災害情報を配信できるよう更なるシステム機能の強化を実施していく。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

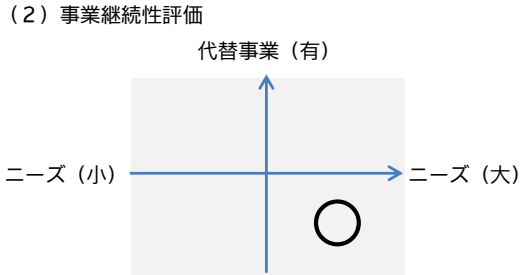
4 公平性

3 効率性

2 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

0



継続	二次評価コメント
令和6年度は、気象警報発表回数が前年度と比較し増加したことに伴い、メールマガジン・Twitter・Facebookによる情報提供回数については計画を大きく上回った。提供者数についても、前年度と比較し544人増加しており、情報発信手段として年々認知度が高まっていることがうかがえる。今後においても多様なメディアを活用し、より多くの市民、関係機関等へ災害情報を適切に提供し、防災・減災を図るため継続して事業を実施する。 なお、メールマガジン・X(旧Twitter)・Facebookの配信登録者増加に繋げるため、各部署と連携しながら周知を図る等の検討をする必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		中事業番号		1002								所属コード		034100	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）			
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1		4-1	○		○				総合防災訓練の実施、啓発用資料の作成配布、出前講座の実施、体験活動の実施など、応急対応訓練や啓発事業を行う。	市民一人ひとりの災害対応能力の向上と防災意識を高める。			
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち														

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
災害が大規模化・多様化する中、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図る必要性が高まってきた。	大規模化・多様化する災害への備えとして、災害対応能力の向上及び市民の防災意識の高揚が必要である。	東日本大震災や東日本台風を経験したことにより、市民の防災意識はますます高くなるものと思われる。	東日本大震災や東日本台風の発生を受け、市民の防災に対する関心が高まっており、多様な防災訓練、具体的な情報の提供が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2022年度（令和4年度） 計画	実績	2023年度（令和5年度） 計画	実績	2024年度（令和6年度） 計画	実績	2025年度（令和7年度） 計画	実績	2026年度（令和8年度） 計画	実績	2027年度 計画	2028年度 計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	総合防災訓練参加団体数	団体	77	36	77	128	77	0	77		77		77	77		
活動指標②	きらめき出前講座実施回数	回	20	29	20	34	20	33	20		20		20	20		
活動指標③	親子防災体験事業実施回数	回	1	0	1	1	1	0	1		1		1	1		
成果指標①	総合防災訓練総参加者数(防災意識の高揚が図られた市民の数)	人	5,000	240	5,000	2,000	5,000	0	5,000		5,000		5,000	5,000	5,000	5,000
成果指標②	きらめき出前講座受講者数	人	800	1,570	800	1,856	800	1,356	800		800		800	800	300	300
成果指標③	親子防災体験事業参加者数	人	1,000	0	1,000	300	1,000	0	1,000		1,000		1,000	1,000	1,000	1,000
単位コスト（総コストから算出）	総合防災訓練参加者1人あたりのコスト	千円		56.5		10.7		0.0	2.0		2.0		2.0	2.0		
単位コスト（所要一般財源から算出）	総合防災訓練参加者1人あたりのコスト	千円		56.5		10.0		0.0	2.0		2.0		2.0	2.0		
事業費		千円		6,563		13,302		2,186	8,935		8,935		8,935	8,935		
人件費		千円		7,000		8,059		6,722	4,911		4,911		4,911	4,911		
歳出計（総事業費）		千円		13,563		21,361		8,908	13,846		13,846		13,846	13,846		
国・県支出金		千円				1,300										
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		13,563		20,061		8,908	13,846		13,846		13,846	13,846		
歳入計		千円		13,563		21,361		8,908	13,846		13,846		13,846	13,846		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
【指標の増・減の原因・理由】 ・総合防災訓練及び親子防災体験事業について、台風10号の本市接近により実施しなかったため活動指標①、③はゼロとなった。 ・出前講座については、防災危機専門官による講座内容の充実や小学生・中学生対象の講座への申し込みが増加したことにより実施回数が計画値を上回った。（全33回のうち小学生含む学生対象の講座は12回）	【指標の増・減の原因・理由】 ・総合防災訓練及び親子防災体験事業について、台風10号の本市接近により実施しなかったため成果指標①、③はゼロとなった。 ・出前講座については、防災危機専門官による講座内容の充実や小学生・中学生対象の講座への申し込みが増加したことにより受講者数が計画値を上回った。（全33回のうち小学生含む学生対象の講座は12回）（全受講者数1,356人のうち小学生含む学生受講者は783人） 【事業成果への影響とその対策等】 ・出前講座については、参加者数が計画値を上回る等、幅広い年代の市民に対し啓発が図られた。	【事業費】 総合防災訓練及び親子防災体験事業が実施できず、また防災士資格取得助成制度の申請件数が低くなったため事業費が減少した。 【人件費】 令和5年度は福島県との共催による福島県総合防災訓練の実施により人件費が増加したが、令和6年度は市単独の総合防災訓練（台風第10号の本市接近で中止のため準備のみ）のため人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

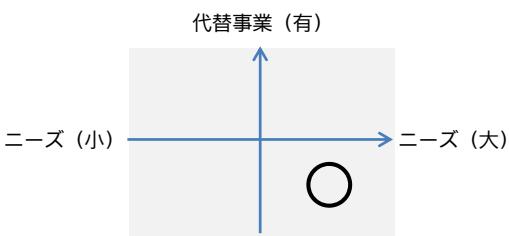
2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
継続	複雑化・大規模化する各種災害対応に当たっては、公助のみならず、自助・共助による取り組みが重要であり、市民一人ひとりの防災意識の高揚と、災害対応力の向上を図るため、引き続き防災への啓発及び各種災害に即した体制構築のための訓練を実施する。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○		○	○	○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性	把握できない	
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3

1 規模・方法の妥当性

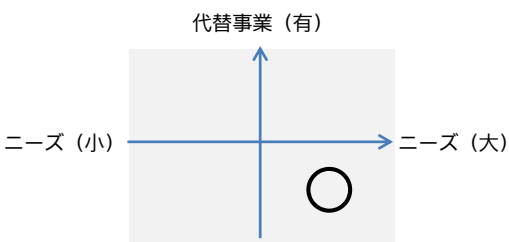
2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）

(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度は、台風10号の本市への接近により、総合防災訓練及び親子防災体験事業については実施に至らなかった。 出前講座については、計画値を大きく上回る実施回数となっており、市民の防災意識やニーズが高いことがうかがえる。 度重なる災害の発生により市民の防災に対する関心は高まっていることから、さらなる防災意識の高揚と災害対応力の向上を図るため、今後においても多様な訓練、啓発事業を継続して実施する。 なお、総合防災訓練については、台風の接近により中止となった事情はあるものの、防災啓発や各種災害に即した体制構築のため必要な訓練であることから、中止となった場合の代替手段等についても検討する必要がある。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6078	業務プロセス再構築（BPR）推進事業				総務部	行政マネジメント課
1 事業概要		中事業番号		52								所属コード	036000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	17.14	○							○	業務プロセス再構築のために、AI・RPA等のICTを活用した具体的な業務見直しや自治体間比較、アウトソーシングの検討、申請手続き等の簡素化等のカイゼン策の検討を行い、全庁共通業務及び各課固有業務のカイゼン策の共有を図り、具体的なサービス改善策に取り組む。	市民の視点に立った行政サービスを提供するため、効率的・効果的な業務の実施により、市民満足度の向上を図る。また、業務プロセス再構築を推進することでワークライフバランスの推進・サービスの質の向上を図る。	
施策													

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
市民の視点に立った行政運営の一環として、職員の窓口における接遇対応能力の向上が求められており、窓口に特化した「窓口サービスカイゼン事業」を実施していたが、窓口サービスのカイゼンのみならず、すべての業務の一体的なカイゼンを推進することで、一層のサービス向上が必要であったため、事業の拡充を図った。	「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項について」が策定され、「地方行政サービス改革の取組状況等」によりBPR（業務プロセス再構築）の取組み状況が見える化、毎年度公表されている。また、働き方改革関連法の施行により、時間外勤務時間が制限されており、働き方改革、超過勤務時間削減等を推進する上でBPRは必要不可欠な取組であることから、本市においても検討・推進していく必要がある。	骨太方針等により、行財政改革の観点（効率性等）からアウトソーシングの推進の必要性は高まっており、働き方改革関連法やデジタル手続法の成立により、AI・RPAを活用したより一層の業務改革や申請手続き等のオンライン化が推進される。また、人口減少、少子高齢化社会の進展に伴い、職員数の減少が見込まれていることから、さらなる業務プロセス再構築の推進と効率的な行政運営が必要となってくる。	市民サービスについての市民の声等では、窓口業務の待ち時間短縮や人的資質に対する要望・意見が多く、オンライン申請や納付のキャッシュレス化に対する市民ニーズが高まっている。複数手続きのワンストップ化、一度提出した情報により事務を行うワンストンリー化等、多様な住民ニーズを把握し、取扱業務の最適化や申請書類の簡素化等をBPR策の検討に反映させる必要がある。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	郡山市職員数（正職員・再任用職員・会計年度任用職員）	人		4,109		4,177		3,608								
活動指標①	（～2023年）ベンチマーキングの参画対象業務／（2024年～）推進活動数	件	2	0	2	0	2	14	20		20		20			
活動指標②	（～2023年）カイゼン運動によるBPR報告件数／（2024年～）カイゼン報告件数	件	30	3	30	5	30	36	30		30		30			
活動指標③	ICTを活用したBPR数	件	4	84	100	100	100	145	100		100		100			
成果指標①	（2024年～）推進活動成果数	件					10	6	10		10		10		10	10
成果指標②	（～2023年）総業務量【計画値以下】／（2024年～）カイゼン運動による事務の削減時間	時間	5,948,505	6,244,365	5,948,505	6,277,603	2,500	3,386	2,500		2,500		2,500		2,500	5,948,505
成果指標③	業務量調査における全庁共通業務割合【計画値以下】	%	10	9.65	10	9.11	10	9.66	10		10		10		10	10
単位コスト（総コストから算出）	BPR策1件あたりのコスト【活動指標②③】	千円		56		93		29	79		60		79			
単位コスト（所要一般財源から算出）	BPR策1件あたりのコスト【活動指標②③】	千円		56		93		29	79		60		79			
事業費		千円		99		3,037		106	2,779		264		2,720			
人件費		千円		4,725		6,687		5,225	7,500		7,500		7,500			
歳出計（総事業費）		千円		4,824		9,724		5,331	10,279		7,764		10,220	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,824		9,724		5,331	10,279		7,764		10,220	0		
歳入計		千円		4,824		9,724		5,331	10,279		7,764		10,220	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
「推進活動数」は、庁内におけるRPA、キントーン等の普及活動及びオンライン化・ハンコレス化への伴奏支援数を表しており、カイゼン通信による普及啓発や所属からの依頼への対応により計画より多く実施できた。 「カイゼン報告件数」は36件であり、カイゼン通信等での報告周知により計画を上回った。 「ICTを活用したBPR数」は、キントーンや生成AIの普及等により計画値を上回り大幅に増加した。今後についてもDX戦略課と連携しながら各課に周知啓発等支援を強化していく。	推進活動成果数については、RPAに関する内容3件、マクロに関する内容2件、オンライン化に関する内容1件について、所属の相談に対応して伴奏支援を行い、課題解決に導くことができた。 カイゼン運動による事務の削減時間については、RPAに追加して新たなローコードツール（キントーン、生成AI等）の普及により、計画以上の実績を上げることができた。 令和6年度業務量調査の結果、全庁共通業務割合は9.66%と計画値を達成しており、補完関係にある「各課固有業務」への各課施策の推進により、市民サービス向上が図られた。	【事業費】 隔年で実施している「業務プロセス再構築（BPR）研修」を令和6年度は実施しなかったため、事業費は減少した。 【人件費】 業務プロセス再構築（BPR）研修を実施しなかったため、人件費は減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

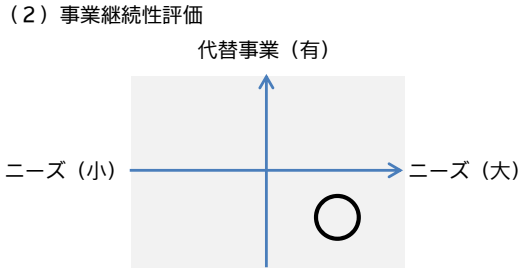
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	一次評価コメント
継続	推進活動については、特にキントーンの導入に関する普及啓発に力を入れ、計画値を大幅に超えて事務時間の削減ができた。なお、新規ツールの運用方法やノウハウについて浸透していない等、継続検討である事案もあることから、引き続き事務効率化に向けた伴奏支援を行っていく。また、RPAやマクロの導入による定型・繰返し業務の自動化支援とその横展開を引き続き行い、全庁共通業務の割合は目標値である10%以下を維持することができた。 市民サービスの向上と業務効率化を図るとともに、より一層の業務効率化を推進するため、生成AI等新たなツールの活用可能性を模索しつつ、継続して事業を実施する。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4

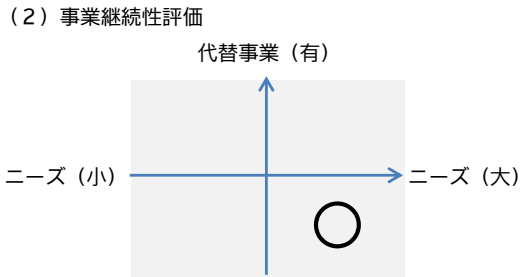
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	二次評価コメント
継続	推進活動については、特にキントーンの導入に関する普及啓発に力を入れ、計画値を大幅に超えて事務時間の削減ができた。なお継続検討である事案もあることから、引き続き事務効率化に向けた伴奏支援を行っていく。また、RPAやマクロの導入による定型・繰返し業務の自動化支援とその横展開を引き続き行い、全庁共通業務の割合は目標値である10%以下を維持することができた。 市民サービスの向上と業務効率化を図るとともに、より一層の業務効率化を推進するため、生成AI等新たなツールの活用可能性を模索しつつ、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画